

# グルジア政治・経済 主な出来事

【2014年8月11日～2014年8月17日】

[当地報道をもとに作成]

平成26年8月19日

在グルジア大使館

## 主な動き

### 1. アブハジア・南オセチア

#### 【アブハジア】

##### ▼「大統領選挙」へのトルコでの投票(13日)

- ・アブハジア「中央選挙委員会」は、トルコ国内でのアブハジア「大統領選挙」の投票が開始されたと発表。
- ・トルコ政府は公式の許可を否定。

##### ▼ロシアとアブハジアの税関の協力(14日)

- ・ソチで行なわれた会合で、露連邦税関とアブハジアの「税関」の代表者が、協力の推進および関税に係る文書の相互の承認に向け協議。

#### 【南オセチア】

##### ▼北オセチア共和国議会と「南オセチア議会」の協力(15日)

- ・15日、ウラジカフカスで行なわれた会合で、北オセチア共和国の議員と、ビビロフ「南オセチア議会議長」ら「南オセチア議会」の「議員」の会合が両「議会」の協力について協議。

### 2. 外 政

##### ▼マルグヴェラシヴィリ大統領とガリバシヴィリ首相がエルドアン・トルコ首相と電話会談(12日)

- ・「マ」大統領と「ガ」首相が、10日に実施されたトルコの大統領選挙に勝利したエルドアン首相とそれぞれ電話会談を行ない、当選を祝った。「マ」大統領はアゼルバイジャン、グルジアおよびトルコの3カ国が共同で実施する地域的なプロジェクトやウェールズでのNATO首脳会議に言及し、グルジアのNATO加盟に対する支持について感謝を述べた。「ガ」首相は近い将来のトルコ訪問の予定についても話し合った。

##### ▼マルグヴェラシヴィリ大統領とポロシェンコ・ウクライナ大統領が電話会談(12日)

- ・「マ」大統領のイニシアチブにより「ポ」ウクライナ大統領との電話会談が行なわれた。「マ」大統領はウクライナの領土一体性・主権への揺るがぬ支持を改めて表明。「マ」大統領は、ウクライナはグルジアが2008年に直面した問題を抱えており、現在の事態は2008年の事態の継続に他ならないと述べた。両大統領は地域的な安全保障の強化、国際場裡での協力の必要性を強調。

##### ▼ガリバシヴィリ首相が米議員らの書簡への返信を送付(12日)

- ・サーカシヴィリ前大統領の起訴を憂慮する米議会のマケイン議員、ルビオ議員、シャヒーン議員らの書簡に対

し、「ガ」首相が返信を送付。外国からの懸念に理解を示しながら、今日、グルジアは法の支配を確立するために重要な措置を講じたとして、起訴に政府は関与しておらず、誰も法に優越することはないと主張。

##### ▼マルグヴェラシヴィリ大統領とコモロフスキ・ポーランド大統領との電話会談(14日)

- ・両大統領は9月のNATO首脳会議に関する具体的な作業メカニズムについて合意。首脳会議の枠内で行なわれる両大統領の会談の際により詳しく議論する。

##### ▼マルグヴェラシヴィリ大統領とイルヴェス・エストニア大統領との電話会談(14日)

- ・会談の主なテーマの一つは、9月にウェールズで開かれるNATO首脳会談であった。両大統領は、首脳会議がグルジアのNATO加盟に向けた重要な前進にならねばならないと強調。グルジア内政に関し、「イ」エストニア大統領は、「サ」前大統領の刑事訴追に関する疑念に言及。両大統領はウクライナ情勢についても議論した。

### 3. 内 政

##### ▼機密文書の公開をめぐる大統領府と検察の対立

- ・8日、検察は、2009年から2013年にかけての特別国家警護局の支出記録の機密指定を解除するよう7月12日に大統領府に要請したことを発表(支出記録の一部は既に2013年4月に公開されている)。同8日、大統領府は、要請についての大統領府宛の書簡自体が機密扱いであったため、検察が大統領府とのやりとりを発表したことを「国家機密に係る法律違反」であるとして非難し、内務省に対応を求めた。

- ・9日、内務省は、検察が機密情報を明らかにしたとの非難は「誤りである」と発表。検察も法律違反を否定。

- ・同9日、大統領府は再び検察を批判する声明を発表。

- ・15日、ガリバシヴィリ首相は記者に対し、「機密解除の手続きは単純なものであり、どうして1か月もかかるのかわからない」と述べた。これに対し、マルグヴェラシヴィリ大統領は「法律で規定されている期間内の手続きを急がすべきではない」とコメント。

##### ▼控訴裁判所がメラビシヴィリ元首相の控訴を棄却(11日)

- ・2011年5月にトビリシ市中心部で政府に対する抗議デモを強制的に解散させた際に権力濫用があったとして、2014年2月にトビリシ市裁判所が当時内相であったメラビシヴィリ元首相に4年6か月の禁固刑を言い渡した件に関し、「メ」元首相側は控訴していたが、控訴裁判所は控訴を棄却。

#### ▼検察がサーカシヴィリ前大統領を新たな容疑で追訴(13日)

・検察は、2009年9月から2013年2月にかけて国家予算から特別国家警護局(SSPS)に割り当てられた資金883万ラリを、自身および近い人物らの個人的な目的のために流用したとの容疑で、サーカシヴィリ前大統領を起訴すると発表。「サ」前大統領に対する3件目の起訴。

同時にジャナシア元SSPS局長も起訴を受ける。

・野党「統一国民運動」は、新たな起訴は、これまでの2件の起訴と同じく、政治的に動機づけられたものであると反発。

#### ▼アハルカラキで軍の訓練センターが着工(14日)

・アハルカラキで新入兵士向けの訓練センターの建設が開始された。2007年まで露軍基地のあった場所。基本的な部分は2015年末までに完成し、更に、スポーツ施設・住居などが2019年までにつくられる予定。起工式でアラサニア国防相は地元の利益を強調。

## 4. 経 済

#### ▼公定歩合を据え置き(14日)

・14日の金融政策会合でグルジア国立銀行は公定歩合を4%に据え置くことを決定。金融の段階的な引き締め

の必要性を認める一方で、2014年上半期の実質GDPの6%の主な要因は内需であったとして、「外需が弱く、地域情勢も考慮すると、外需が更に減少した場合には、経済成長やインフレに影響を与える」とのコメントを発表。

・国立銀行は2014年後半のインフレ率を4%、2015年前半のインフレ率を5%と予測。

#### ▼2013年の外国直接投資(15日)

・国家統計局が発表。2013年の外国直接投資(調整値)は942百万ドル(前年比3.3%増)。

・国別の内訳は多い順にオランダ(16%)、ルクセンブルク(15%)、中国(10%)、アゼルバイジャン(9%)、アラブ首長国連邦(6%)、英国、国際機関、米国、チェコ、マルタ。

・セクター別の内訳は、エネルギー(26%)、金融(18%)、運輸・通信(15%)、製造(11%)、建設(5%)、鉱業(5%)、不動産(4%)、農業(1%)。

#### ▼2014年7月の工業製品生産者物価指数(15日)

・前月比0.04%低下、前年同月比4.3%低下。分野別では前年同月比で製造業5.4%上昇。